

第27回全国銀行大会における総裁挨拶

本日、第27回全国銀行大会にお招きを受け、ご挨拶を申し上げる機会を与えられましたことは、わたくしの深く喜びとするところであります。

1. 内外経済情勢

景気、物価の動向

振り返ってみますと、昨年本大会が開かれまして当時、わが国の景気は財政、金融面の施策を背景としまして、ようやく立直り傾向を明らかにしてまいった段階でありました。その後、財政需要のほか、住宅投資、個人消費などがしだいに増加傾向を強めてきたのでありますが、こうした動きに伴いまして、それまで長らく低迷しておりました製造業の設備投資がこれに誘発され、急速に盛り上がりを示すに至ったのであります。その結果、最近では経済拡大テンポが予想以上に加速され、労働力需給のひっ迫、設備稼働率の著しい上昇など、各方面に過熱現象をもたらしているところに、当面の問題があるわけであります。

なかでも最も注目されますのは、申すまでもなく物価の動向であります。景気の回復、海外商品市況の高騰などを映じまして、卸売物価は徐々に水準を高めてまいりましたが、昨年末ごろからは、著しくその騰勢を加えるに至ったのであります。しかもこうした中で、一部に投機的な風潮が生まれ、またコスト上昇を安易に価格に転嫁する

動きが強まるに至りましたことは、軽視できない問題と申さねばなりません。一方、消費者物価も最近上昇が目だっておりますが、その場合とくに、卸売物価の上昇が従来に比べ比較的速く消費者物価に波及するという傾向がみられます。最近のように卸売物価、消費者物価がともに前年水準を1割程度以上も上回っておりますことは、戦後の特殊な時期を除き例をみないところでありまして、わたくしどもは、事態が重大であることを強く感ぜざるをえないのであります。

このような物価の上昇は、ひとりわが国のみならず、いまや世界的な問題となっております。すなわち、欧米主要国の経済はほとんど例外なくきわめて高率の成長と、同時に、深刻なインフレーションを経験しつつあるのであります。最近における世界的なインフレーションの原因は、単に需要の急増によるだけでなく、物資供給面の問題、生産性を上回る賃金水準の根強い上昇など、かなり多岐にわたるものでありまして、それだけに問題の解決は容易ではなく、いまや各国とも、当面の政策運営の重点をこの面におきまして努力しているのが実情であります。さらに最近では、物価の安定を図るために各国が協調するという動きも出ておりますが、いずれにいたしましても、まず各国がそれぞれ自国の物価抑制に最大の努力をいたすことが肝要と存ずる次第であります。

国際通貨問題と国際収支

ここで国際通貨の問題に目を転じますと、本年春以降、わが国を含めまして主要国の通貨が、米ドルに対しいっせいにフロートするという状況が続いております。その結果、少なくともこれまでのところでは、特定の通貨を対象として大量の投機資金が移動するといった好ましくない事態の発生は、ある程度回避されているようにうかがわれます。現在のような国際経済、通貨情勢のもとでは、こうしたフロートの状態がある程度続くのではないかとみられますが、いずれにせよ、将来における国際通貨制度の基本的なあり方につきましては、ご承知のように目下IMFの委員会、いわゆるC-20の場を中心に鋭意検討を続けているところであります。わが国といたしましても、各国と力を合わせ、今後ともこの問題の解決に努力してまいりたいと考えるのであります。

一方、こうした情勢のもとにおきまして、ここ一兩年来わが国経済の運営上大きな問題となつてまいりました国際収支、とくに貿易収支の大幅黒字は、幸いこのところいくぶん改善の傾向を示しております。しかし、最近の動きには、種々特殊の事情が影響していることも事実であり、率直に申しまして、変化の激しい国際経済情勢のなかにありまして、わが国の国際収支が今後どういう推移をたどるか、なお見定めがたいのが実情であります。わたくしどもといたしましては、今後とも国際収支均衡化の努力を続けてまいる所存であります。

2. 金融政策の運営

引締め政策の推進

以上、内外の経済情勢につき所見を申し述べましたが、わたくしどもは、こうした動きに注目しながら、昨年後半以降漸次警戒的な政策運営を行なつてまいりましたのであります。さらに本年にはいりまして、ご承知のように預金準備率や公定歩合の引上げをあいついで実施いたしました。

まず年初に預金準備率を引き上げましたのは、景気や物価の背後にある金融緩和の状態を是正することが適当と判断したためであります。ところが、その後景気行過ぎの懸念が強まつてまいりましたので、3月初めに預金準備率を再度引き上げましたうえ、さらに4月からは公定歩合の引上げを実施し、金融の本格的な引締めによって総需要の抑制を図ることとしたのであります。この間、2月半ばから米ドルの切下げが行なわれ、同時に円はフロートの態勢に移行いたしました。これに伴い、外国為替市場における円相場はかなりの上昇を示したのでありますが、それにもかかわらず景気や物価にはほとんど抑制的な影響がみられませんでした。こうした事情が、引締めの本格化に踏み切る大きな動機となつたわけであります。

その結果、ひところの投機的な動きはある程度冷やされたのでありますが、なにぶんにも需給の引き締まりが強く、卸売物価の騰勢が続くとともに、企業の設備投資意欲も一段と盛り上がりを見せてまいりました。かような事態に対処いたしまして、5月末には再び公定歩合を引き上げ、あわせて預金準備率の引上げを行なつた次第でありま

す。

以上のような施策の効果が経済各般に十分浸透していきますまでには、多少の時日を必要とするものと思われますが、数次にわたる措置の効果が累積することによりまして、総需要の拡大が抑制され、物価が落ち着きを取り戻しますことを、強く期待するものであります。

政策運営上の要望等

ただいま申し述べましたように、わたくしどもは金融政策を通じて物価上昇の抑制に鋭意努力しているのですが、物価の安定をそのみによって達成することは容易ではありません。さきに政府は、財政、金融政策の弾力的な運用のほか、輸入の積極的な拡大等を含めた7項目にわたる物価安定対策を決定されたのでありますが、わたくしどもは、これらの各分野を対象といたしました安定対策が、できるだけすみやかに実施に移され、かつ実効をあげることを強く希望する次第であります。

とくに財政政策の運営につきましては、福祉社会を実現するうえで、それが重要な役割をになうことは申すまでもありませんが、財政支出の規模にも、総需要の大きさや必要資源の供給力との関係においておのずから限界があることもまた事実であります。このような観点から、政府はすでに公共事業支出等の一部繰延べを実施されたのでありますが、今後とも景気の動向に応じて十分弾力的に運営されるよう、お願いしたいと存じます。

福祉社会と金融

ひるがえって、やや長い目でわが国経済の先行きを展望します場合、国民福祉の充実を図ってま

いることがいまや国民のコンセンサスともなっておりますが、その間において、金融が重要な役割を果たすことは申すまでもないことであります。ただ福祉の充実といいましても、通貨価値の不安定などから国民が将来の生活設計に不安をおぼえるようであれば、その目的は達せられないわけでありまして、やはり物価の安定が何よりも大切であり、基礎であると思さなければなりません。そうした意味におきまして、わたくしども金融に携わるものにとり、今こそ節度ある金融に徹することが肝要でありまして、それが社会に対する大きな使命であると考えております。

また、最近のような物価上昇が続けば、国民の健全な貯蓄慣行がむしばまれるおそれなしとしないのでありまして、この点、看過することのできない重大な問題であります。このような事態を防ぐためにも、物価の安定に努めるとともに、国民の貯蓄心をいまいっそうかん養するよう、各界をあげて努力すべき時と存ずる次第であります。

3. 銀行に対する要望

次に、本席をかりまして、今後の銀行経営のあり方に関連し、若干申し述べたいと思います。

ご承知のように最近世間一般におきましては、金融機関のあり方に対する関心が一段と強まっております。こうしたおりから、銀行が公共的機関としての使命に深く思いをいたされるとともに、またわが国金融の重要な手として、他の金融機関とも手を携え、国民の負託にこたえるためいっそう努力されるよう、この際とくに要請いたしておきたいと存じます。

当面の金融引締めにつきましては、すでに申し述べましたように、わたくしどもは総需要を抑制するため各般の施策を講じておりますが、とくに銀行貸出につきまして、これをきびしく抑制するようお願いしております。今後銀行としては種々ご苦心が伴うことと存じますが、わたくしどもの政策の趣旨を十分理解され、これに即応した融資態度を堅持されるよう、希望いたす次第であります。

同時に、引締め効果が浸透してまいる過程におきましては、取引先企業の実態などを十分に把握され、適切な方針で臨まれますとともに、とくに中小企業につきましては、そのよき相談相手として、これら企業が客観情勢に円滑に適応していくことができますよう、ご助言願いたいと思うのであります。

最後に、最近における銀行の経営環境は急速な変化を示しておりますが、こうしたなかでいかなる事態にも弾力的に対処することができますよう、経営の合理化によるコスト・ダウンに努めるとともに、内部管理の強化にも意をつくすなど、経営体質の改善に一段と努力をいたされるよう要

望いたします。なお、最近業界協同の事業として、全国銀行データ通信システムが発足し、また個人信用情報センターの創設などが行なわれましたが、これは、銀行経営の基礎を固めるものとしてまことにけっこうであると存ずる次第であります。

む す び

以上、内外の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題について述べてまいりましたが、一言で申せば、わたくしどもを取り巻く環境は激しい変化を示しており、かつそうした中で次々と新しい問題が提起されているのが、昨今の情勢であります。わたくしどもは、このような動きを注視しながら、金融政策の運営に誤りなきを期する所存であります。当面最大の課題は、総需要の行き過ぎた拡大を押え、インフレーションの根を断ち切ることです。本日ご列席の皆様方と相携え、この問題を解決してまいりたいと念ずる次第であります。

以上をもちまして、わたくしのご挨拶を終わらせていただきます。

(昭和48年6月12)